

大学院生の皆さん

商学部長 岡本大輔

このたび、商学部では「テニュアトラック（助教枠）」という新しい制度を開始いたします。これは従来の助教（有期）の制度を改正したもので、共通点もありますが、大きく異なる点も多々ありますので、ここで詳細を説明いたします。

まず、タイトルの「テニュアトラック」という名称に大きな意味があります。この用語は大学によって異なった使われ方をしていますが、テニュア（終身在職権、と言っても日本の場合多くは定年まで）に繋がるトラック（道）という意味では共通です。商学部における新制度も、テニュアへの道を大きく意識していることから、「テニュアトラック（助教枠）」というネーミングになっています。

もちろん100%保証は出来ませんが、「テニュアトラック（助教枠）」在職中の到達基準を明確化し、それに達した場合は、排他的な専任講師採用試験を経て、旧制度時代より高い確率でテニュアに移行してもらうことを想定しています。そのため、助教（有期）に比べて、「テニュアトラック（助教枠）」採用時のハードルが高くなることも事実です。

まず応募資格ですが、助教（有期）では「修士課程2年から博士課程在籍3年以内」でしたが、テニュアトラック（助教枠）では「博士課程在籍1年以上3年以内」とします。
(後述のように、2021・2022年募集分に関しては移行期間として別途条件を設けます。)

毎年の募集定員は1名、但し商学部としてのテニュアトラック（助教枠）の定員は2名なので、枠が埋まっている年の募集はありません。募集時期は（今年は秋ですが）、来年以降は皆さんの進路決定の便宜をはかり、春とする予定です。

またテニュアの専任講師採用試験を、競合する候補のいない状態で、排的に受験できるのは、助教（有期）と同様ですが、テニュアトラック（助教枠）では「博士号取得」が受験資格に加わります。

これらの高いハードルをクリアして、是非、商学部のテニュア付き教員として残っていたい、というのが我々の希望です。

テニュア取得を100%保証は出来ないものの、採用試験後にも次のような応援措置を考えています。助教（有期）の場合、専任講師採用試験に受からなかった時にはすぐに契約解除でしたが、テニュアトラック（助教枠）では原則として更に1年間の契約延長を可能とする

ことで、他大学応募を応援します。

更に、専任講師採用試験受験の有無にかかわらず、博士課程を終えた時点（修了、もしくは単位取得退学）で、商学部の正式の授業を一コマ以上担当する方は、本人の希望により「専任講師（有期）」というタイトルに移行することも可能です。これは他大学応募時に有利な教歴となるでしょう。

研究者志望の皆さんには、是非、これらの新しい制度を活用して頂きたいと思っています。

前述のように、今回の改正に伴い応募資格が変更となります。従来の助教（有期）への応募を計画していた現在修士2年(M2)、博士1年(D1)の皆さんに不利にならないよう、今回の2021年秋募集と2022年春募集（予定）に限っては次の移行措置を講じます。

テニュアトラック（助教枠）では、1年契約（更新可）、在職4年以内に専任講師採用試験受験と定めていますが、2021年募集ではM2、D1の在籍者にも応募資格を与えると同時に、在職期間を最大5年間とします。本来、4年以内に受験しなければならない専任講師採用試験を、M2とD1でテニュアトラック（助教枠）に応募・採用されたさんは、助教在職5年目までに受けられることになります。

（博士課程入学後6年以内に受験、という条件はそのままなので、D2、D3のみなさんはそれぞれ4年以内、3年内です。）

2022年春募集（予定）のテニュアトラック（助教枠）では、応募資格を「博士課程在籍3年以内」とし、ここでも1年契約、最大5年間とする予定です。

このように、2021年募集と2022年募集（予定）では、専任講師採用試験受験を5年目まで遅らせることができます。ただし、有期契約期間は塾の規定上最大5年なので、（前述の）受験に失敗した後の1年延長は出来ないことをご了承ください。

2023年春募集（予定）からは、移行期間も終り、応募資格は「博士課程在籍1年以上3年以内」で、1年契約、最大4年間まで更新可、上記の1年延長も可能となる、テニュアトラック（助教枠）の本格的な運用になります。

研究者を目指す皆さんには、この新しいテニュアトラック（助教枠）の制度を最大限活用してくださることを期待しています。